

堀田 隆夫 (ホッタ タカオ)

大阪証券金融株式会社社長



東京支社の拡充強化により、営業力の強化を図る

◆会社概要

当社は、貸借取引と信用サポートローンにより、証券市場で行われている信用取引をバックアップしている。貸借取引は、証券会社に対して主に個人投資家が行う制度信用取引の決済に必要な資金や株券を貸し出すサービスである。平成19年度の制度信用取引における貸借取引の利用状況（大阪市場）を見ると、信用取引の買いについては必要とする資金の46%、売りについては必要とする株券の55%を当社が提供している。いずれも前年度に比べ比率が減少しているが、これは信用取引の買い残高の減少に伴い、証券会社の自己融資のウエートが高まっているためである。また、個別には任天堂の人气が高まり、証券会社内の店内対当が増加したことも背景にあったとみている。

一般信用取引については、信用サポートローンでバックアップしている。一般信用取引は、証券会社と投資家との間で期限その他の取引条件を自由に決めることができる取引であり、平成15年以降、取り扱う証券会社が増加している。平成17年末には買い残高が7,000億円台を記録したが、市況が悪化したこともあり、現在は約半分の水準まで落ち込んでいる。なお、貸借取引は大証で行われる制度信用取引だけを対象としているが、信用サポートローンでは他市場での一般信用取引も対象としている。平成17年には新興市場の活況を背景に残高が大きく伸びたが、翌年以降はライブドア・ショックもあって新興市場が低迷し、残高が減少傾向となっている。

当期は、連結対象範囲に一部変更があった。連結子会社のODKソリューションズが昨年3月にヘラクレス市場に上場した際、当社が保有している株式の一部を放出したことなどから、持分比率が50%から30.5%に低下したため、持分法適用会社に異動している。この結果、連結子会社は大証金ビルディングの1社、持分法適用会社はODKソリューションズ、だいこう証券ビジネス、だいこうエンタープライズの3社となった。

◆当期連結決算の概要

平成20年3月期の連結営業収益は74億60百万円（前期比18億97百万円減）となった。ODKソリューションズが持分法適用会社に異動したことが主な要因であり、この部分を除外すると27%程度の増収となる。営業利益は5億91百万円（同7億74百万円減）となっており、ODKソリューションズのはく落以外の要因としては、一般管理費のうち貸倒引当金繰入の増加が挙げられる。経常利益は9億45百万円（同5億8百万円減）となり、ODKソリューションズの利益を取り込む割合が低下したことが大きな要因である。当期純利益は6億48百万円（同3億61百万円減）となり、ODKソリューションズの利益の取り込み額が1億40百万円程度減少した。また、前期にはODKソリューションズの株式売却益が2億25百万円程度発生しており、この特殊要因がはく落したことも減益要因となっている。

関係会社の状況を見ると、大証金ビルディングの営業収益は3億7百万円となり、リース料の減少により減収となった。営業利益は修繕費の増加等により94百万円（前期比13百万円減）となり、経常利益、当期純利益共に減益となっている。ODKソリューションズの営業収益は54億66百万円（同21%増）となったが、営業利益は、開発に必要な外部要員費用や退職給付費用の増加などにより若干減少して6億71百万円となった。経常利益は、上場関連費用がはく落したことなどから若干増加して6億98百万円となっている。当期純利益は法人税等の増加により4億10百万円（同24%減）となった。だいこう証券ビジネスの営業収益は138億44百万円（同5.3%増）となったが、損益面では、システム関連費用や市場執行にかかる支払手数料等の増加、貸倒引当金繰入の増加等が要因となって、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも40%程度の減益となっている。だいこうエンタープライズは、ほぼ前期並みの業績となった。

◆収益動向

単体の営業収益は72億66百万円となり、利息収入の増加から33%の増収となったが、借入金利息、貸倒引

当金繰入、退職給付費用の増加があり、営業利益は4億69百万円（前期比16%減）、経常利益は6億61百万円（同8%減）、当期純利益は4億12百万円（同35%減）となった。なお、ODKソリューションズの株式売却益を除いた実勢ベースで比較すると、当期純利益は前期比13%減となる。

営業収益については、資金運用による利息収入が全体の88%を占めており、有価証券の貸付業務による収益を加えると全体の95%以上となる。これまで、利息収入の構成比は80%前後で推移していたが、金利上昇に伴い、徐々に比率が高まっている。資金運用の平均残高は4,999億円（前期比249億円増）となり、中でも、証券レボ取引が727億円増、証券担保ローンが56億円増と好調に推移している。一方、新興市場の低迷が響き、貸借取引および証券会社向け貸付は合計で600億円強の減少となった。

平均運用利回りは1.2%となり、前期比で0.31ポイント上昇した。証券レボ取引や貸借取引の利回りが上昇したことが主な要因である。調達利回りは0.26ポイント上昇して0.52%となり、この結果、利ザヤは0.05ポイント上昇して0.68%となった。資金運用収益は34億10百万円（前期比4億6百万円増）となった。新興市場の低迷を背景に、貸借取引と信用サポートローンの収益が約1億80百万円減少したが、一方で証券レボ取引、証券担保ローンが、運用残高の増加、利回りの上昇により大幅な増収となった。

有価証券貸借業務の収支は前期比2億35百万円減の18百万円となった。減少の主な要因は、貸借取引以外の貸株の取扱高が大幅に減少したことである。また、日銀担保用に国債を外部から借り入れているが、その量を増やしたことも影響した。資金調達は前期比249億円増となったが、内訳を見ると、銀行借入金約380億円減少している。平成17年度の資金運用の伸びが大きかったため、前期に資金調達手段を多様化し、シンジケート方式の借り入れを初めて行ったが、結果的に運用残高の伸びが鈍り、当期は調整のために減額した。一方、コールマネーによる調達額は426億円増加している。

一般管理費は29億10百万円（前期比3億39百万円増）となった。人件費は44百万円増加しており、退職給付費用の増加が主な要因である。物件費は14百万円増加しており、次期システムの開発や内部統制システムの構築等に外部のコンサルを導入したことなどによるものである。償却費については、貸倒引当金繰入が最大の増加要因となっており、その他、システムの減価償却費も20百万円増加した。

自己資本比率については、銀行ベースで14.4%、証券会社ベースで992.9%となっており、いずれも業界平均を上回る水準を維持している。貸出不良債権については、新興市場の低迷、年明け以降の株価の下落が要因となり、13億90百万円（貸付金総額の0.96%）に上昇したが、全国銀行の平均値と比較すると低い水準である。収益性関連指標については、ROEが1.9%、PERが15.3倍、PBRが0.29倍となっている。配当については、期末配当として3円を予定しており、中間に実施した3円を含めて年間6円となる。

◆今後の取り組み

中期経営計画については、毎年ローリング方式で策定しているが、基本認識および経営目標は変更していない。数値目標としては、平成22年度の経常利益18億円を掲げており、当期と比較して資金運用平均残高で20%程度の増加、短期金利は0.5%程度の上昇を前提としている。

今期の重点戦略としては、東京支社の拡充強化、主要金融機関等との提携戦略の推進、新商品・新サービスの開発推進、次期システムの開発推進を掲げている。現在、大阪の現物市場としてのシェアは低下傾向となっており、また、信用取引関連貸付は、株式の市況や企業業績動向の影響を受けやすく、好不調の波が大きい。こうした中、収益源の多様化を図り、収益基盤を安定させるためには、証券担保ローン、有価証券貸借業務の営業力強化が重要となる。これらの取引が集中するのは首都圏であり、東京支社のさらなる拡充が必要だと考えている。現在、資金運用残高のうち、東京支社の割合は7割程度となっており、今後も、この傾向は強まるとみている。

平成21年3月期は、増収・増益を見込んでいる。主な前提として、株式市況については、しばらくはサブプライム問題の影響等により不安定な状況が続くが、下期以降は緩やかに回復するとみている。日本銀行の政策金利については、年度内は据え置きと想定している。資金運用残高については、株券レボ、証券担保ローンを中心に約1割増を目指す。利ザヤについては、若干縮小すると想定している。単体の営業収益は前期比4.6%増を見込んでおり、現在の利ザヤ収入の伸びが着実に続くものと予測している。利益については、高い伸び率となっているが、これは貸倒引当金繰入がなくなるためである。当社では、ビジネスローン、株券レボ、コムストックローン、信用サポートローンを収益力向上のための四つのエンジンとしており、今後もこれらに注力していく。

株式投資魅力向上策については、平成18年1月に総合的な取り組みを決定した。平成18年2月1日より単元

株数を引き下げ、平成18年3月期より株主優待制度を創設した。また、平成18年度より中間配当制度を導入している。当期は、資本効率の向上と株主利益の増進を目的として、自己株式の取得を実施した。当期中に合計131万4,000株を取得し、当期末に150万株（発行済株式の3.9%相当）を消却している。これらの施策を背景に、株主数は個人株主中心に増加傾向にあり、前期末の7,721人から1万1,009人と大幅な増加となった。

（平成20年5月8日・大阪）

（平成20年5月9日・東京）